

★配賦基準の要件（P44）

①製造間接費の発生と関連を有すること ⇒計算の正確性(理論的要請)

配賦基準(直接作業時間や機械作業時間等)の増減と、製造間接費の増減は、何らかの因果関係があるものである必要がある。
(「直接作業時間が増加すると、発生する製造間接費も増加する」など。)

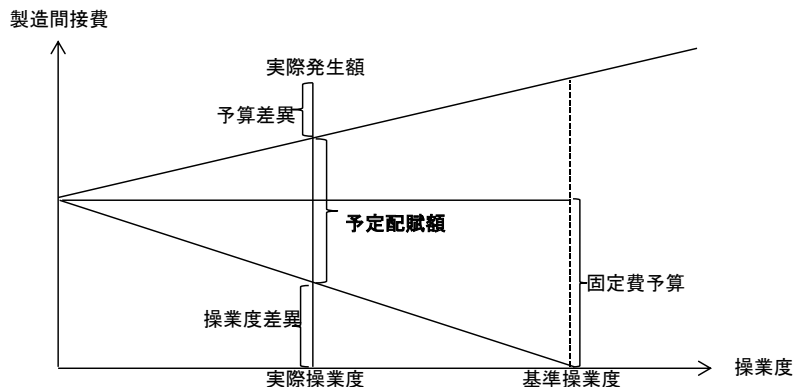
②配賦基準の数値を経済的に入手できること ⇒計算の経済性(実務的要請)

いくら正確に計算できたとしても、その配賦基準データの入手に莫大なコストや手間、時間がかかることは望ましくない。
ある程度、容易に配賦基準データが入手できる必要がある。

★基準操業度と固定費率・操業度差異の関係（P51）

・「操業度差異」とは？

製造間接費の予定配賦において
実際操業度が基準操業度を下回った(不利差異)または上回った(有利差異)ために生じた
製造間接費の配賦不足(配賦超過)額。



・基準操業度が異なれば、固定費率は異なるのに対し、なぜ変動費率は一定なのか？

固定費率は、年間(月間)の固定費予算額を、年間(月間)の基準操業度で除して算定する。
そのため、採用する基準操業度の違いにより、算定される固定費率も異なってくる。
その結果、製造間接費配賦額も異なり、操業度差異の金額も異なることとなる。

一方で、変動費率は、操業度が1単位増加した場合に、発生する変動製造間接費の増加分である。
間接材料費を例にとると、直接作業時間が1時間増加した場合に増加する燃料、機械油、スパナ等の消費額である。
これは、年間(月間)の予算がまずあって、年間(月間)の基準操業度で除して算定されるというのではなく、
1時間あたりの消費額を見積もって算定されるものであり、基準操業度がいかなる活動水準であっても変化はないのが通常である。

★操業度差異の理論的処理（P53）

仮に、P51のシュラッター図で、固定費予算が330,000円であった場合、
3種類の基準操業度それぞれのケースの固定費率と固定製造間接費の予定配賦額と操業度差異は次のようになる。

基準操業度		固定費率	予定配賦額	操業度差異
実際の生産能力	6,000h	55円/h	291,500円	▲38,500円
平均操業度	5,500h	60円/h	318,000円	▲12,000円
期待実際操業度	5,000h	66円/h	349,800円	+19,800円

これを、理論的処理という形で仕訳形式で示すと次のとおりとなる。

(1) 実際の生産能力を採用する場合

仕掛品	291,500	/	製造間接費	291,500	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
特別損失	38,500	/	製造間接費	38,500	⇒非原価として処理。

(2) 平均操業度を採用する場合

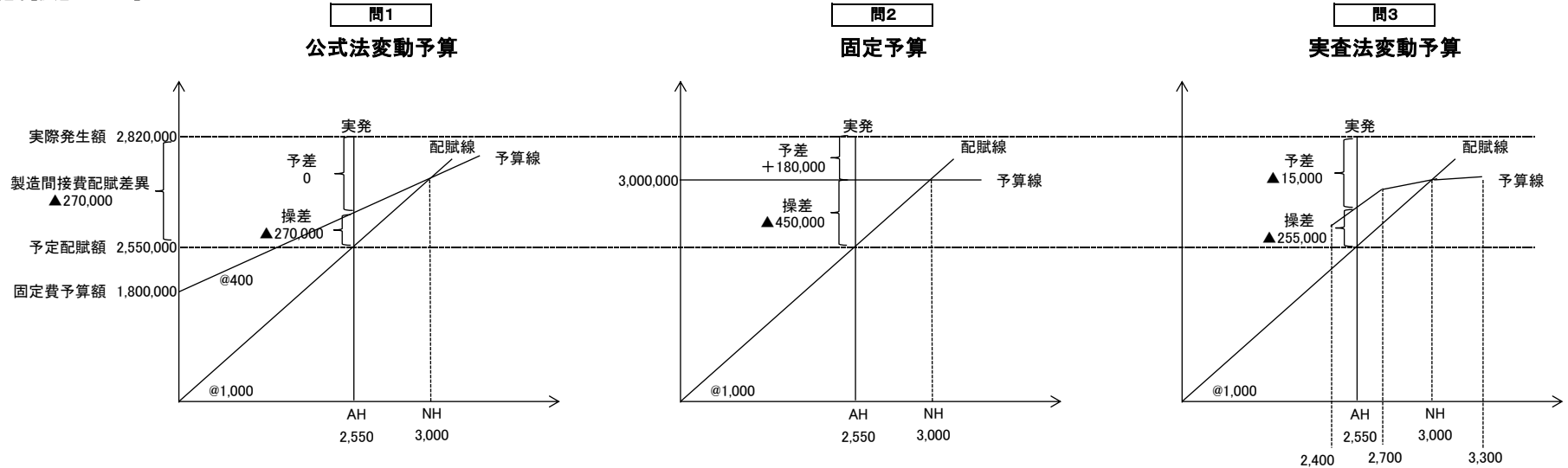
仕掛品	318,000	/	製造間接費	318,000	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
その他固定資産 (仮勘定)	12,000	/	製造間接費	12,000	⇒翌年度以降に繰り延べる。

(3) 期待実際操業度を採用する場合

仕掛品	349,800	/	製造間接費	349,800	⇒まずは予定配賦。
製造間接費	330,000	/	諸口	330,000	⇒実際発生額も330,000円であったとする。
製造間接費	19,800	/	売上原価	19,800	⇒売上原価に賦課(このケースでは減額)。

製造間接費予算の相違点

例題集【例題3-4-1】



テキストP54

いずれの予算を採用しても、製造間接費の管理に直接関連しない予定配賦率(@1,000円)、予定配賦額(2,550,000円)、製造間接費配賦差異(▲270,000円)の金額は同一となる。

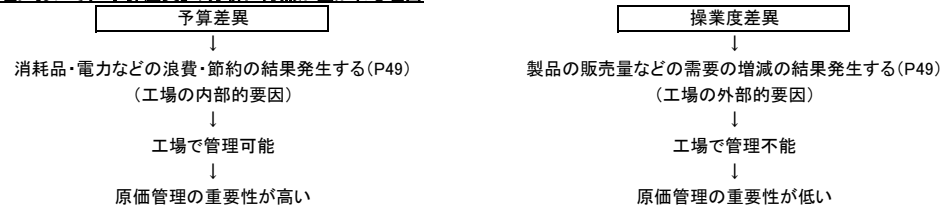
当然、実際発生額も同一である(2,820,000円)ため、結局、上記3つの差異分析の違いは、どのように「予算差異」と「操業度差異」に分けるかだけの違いである。
(製造間接費配賦差異のなかに、どのように、予算線をはさみ込むか?の違いである。)

どの分析方法であっても、予算許容額は、各操業度における、予算線の高さ(金額)である。

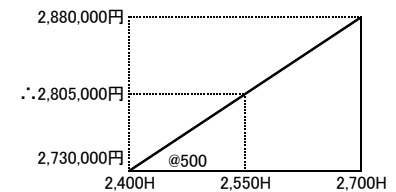
予算許容額 (AH 2,550Hのもとでは)	
公式法変動予算	2,820,000円 (1,800,000円+400円/H×2,550H)
固定予算	3,000,000円 (最初に計画された発生目標額)
実査法変動予算	2,805,000円 (補間法にて。右記参照)

それぞれ算式を確認のうえ、上表に書き入れてみよう。

★原価管理において、「予算差異」の分析に力点が置かれる理由



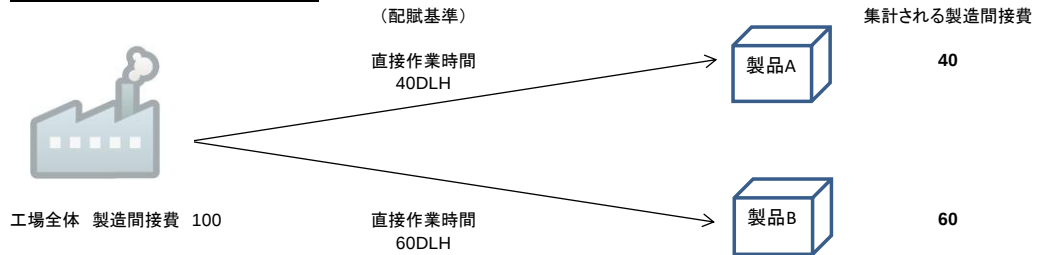
実査法変動予算で、AH対応額が列記されていない場合、補間法で算定する。



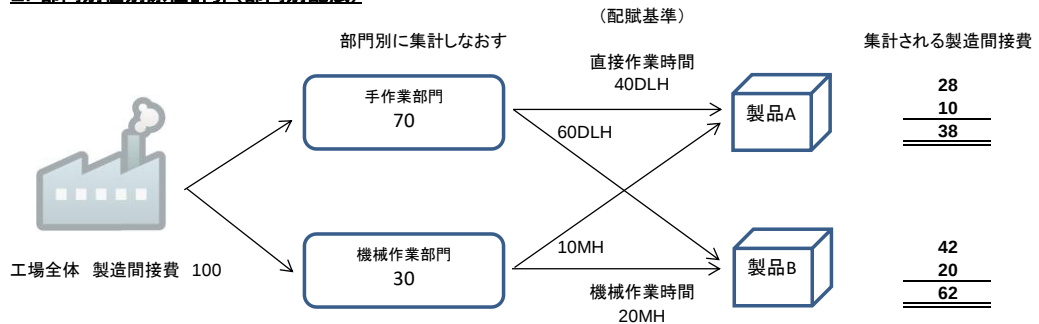
部門別計算とは？

★総括配賦と部門別配賦の比較

1. 単純個別原価計算（総括配賦）



2. 部門別個別原価計算（部門別配賦）



(参考)

直接作業時間: DLH(Direct Labor Hour)

機械作業時間: MH(Machine Hour)

消費電力量: KWH(Kilo Watt Hour)

★部門別計算の目的

1. 原価管理

発生する原価は少ないに越したことはなく、そのため、工場では誰も原価を減らしたいと考えるが、その責任者は、一義的には工場長である。



しかし、

発生した原価を、部門別に計算・把握していなければ、工場長は、工場のどの部門でムダが発生しているかが分からず、また、それが原因で、各部門長の責任の所在があいまいになり、原価管理活動が進まないおそれがある。



そこで、

部門別計算を行い、各部門長の**責任を明確にし、管理可能な原価の範囲**を意識させることで、原価管理活動の効果の増進を図る。

2. 製品原価の正確な計算

発生した原価を、部門別に計算・把握していなければ、製品への配賦計算は工場全体の発生原価を1つの配賦基準で行うこととなり、各部門での原価の発生態様が製品原価に適切に反映されないおそれがある。



そこで、

部門別計算を行い、**原価発生と製品生産の因果関係**を反映した適切な配賦基準で、きめ細やかに配賦することにより、製品原価の正確な計算を可能にする。

★部門別計算の手順

1. 部門費の集計（第1次集計）

各部門ごとに、部門個別費・部門共通費を集計。

2. 製造部門費の集計（第2次集計）

補助部門費を製造部門へ集計。

3. 製品への配賦

製造部門費を製品へ配賦。

製造部門費の予定配賦①

★製造間接費配賦計算の方法（P44）

原則	部門別配賦 P63	かつ	予定配賦 P48
理由	・原価管理 ・製品原価の正確な計算		・計算の迅速化 ・単位原価の安定



製造部門費の予定配賦（製造部門a/c⇒仕掛品a/c）を行うことになる。
予定配賦には、必ず、実発集計・配賦差異の計算という手続がついてまわる。

★製造部門費の予定配賦（P74～75）

⇒あくまでも、**製造部門費の予定配賦**の話であり、補助部門費の予定配賦の話ではないことを意識する！

(1) 会計年度期首（P74）

予算額を用いて、「製造部門費予定配賦率」を算定する。

(2) 原価計算期間（P75）

①「製造部門費予定配賦率」を用いて、当該期間の「製造部門費予定配賦額」を算定する。

⇒製造部門a/cの貸方（仕掛品a/cへ振り替える金額）

②当該期間の「製造部門費実際発生額」を算定する。

⇒製造部門a/cの借方

⇒このとき、補助部門費を製造部門へ配賦する必要があり（P66）、そのやり方として4種類がある（P68）。

①単一基準配賦法	①実際配賦
②複数基準配賦法	②予定配賦

		製造部門費の実発集計のため 製造部門a/cへ振り替える金額（P72）	
単一基準 + 実際配賦	変動費	実際配賦率 × 実際用役消費量	
	固定費		
単一基準 + 予定配賦	変動費	予定配賦率 × 実際用役消費量	※1
	固定費		
複数基準 + 実際配賦	変動費	実際配賦率 × 実際用役消費量	
	固定費	固定費実発 × 用役消費能力割合	
複数基準 + 予定配賦	変動費	予定配賦率 × 実際用役消費量	※1
	固定費	固定費予算 × 用役消費能力割合	※2

※1 補助部門費を予定配賦しているため、補助部門a/cに配賦差異が発生する。

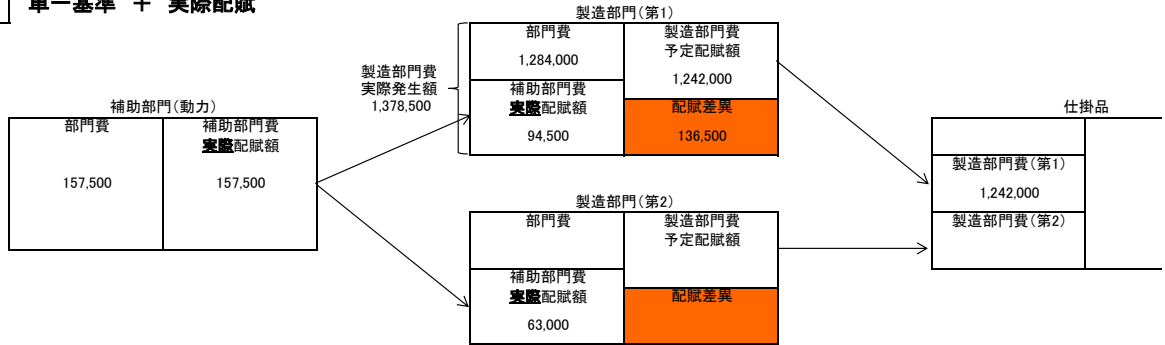
※2 このケースでは、操業度にかかわらず、固定費予算を全額、製造部門に配賦しきるため、操業度差異は発生しない（固定費率の算定も行わない）（P73）。

③配賦差異を算定する。

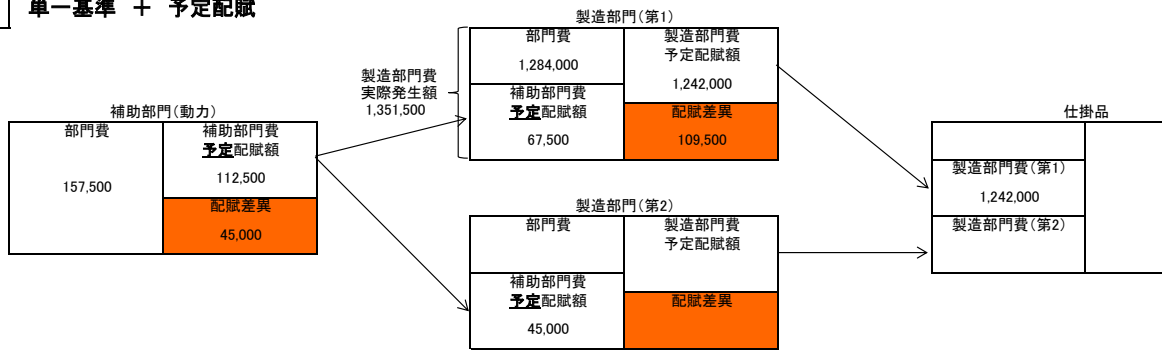
製造部門費の予定配賦②

【例題4-3-2】

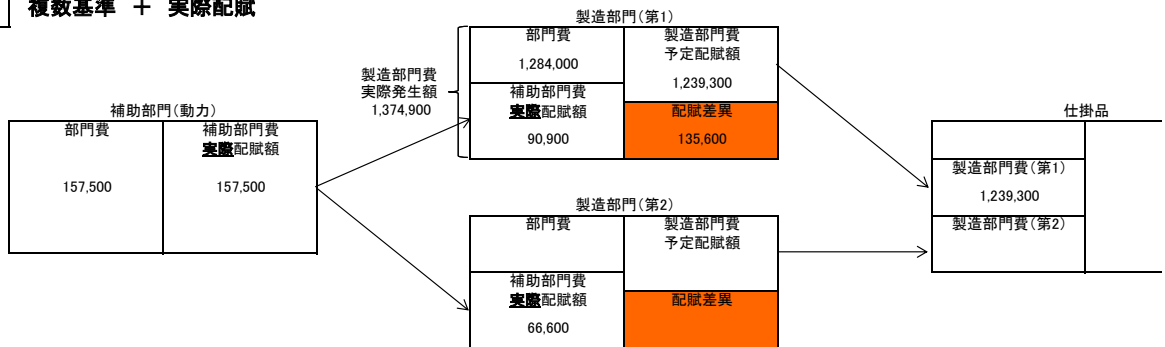
問1 単一基準 + 実際配賦



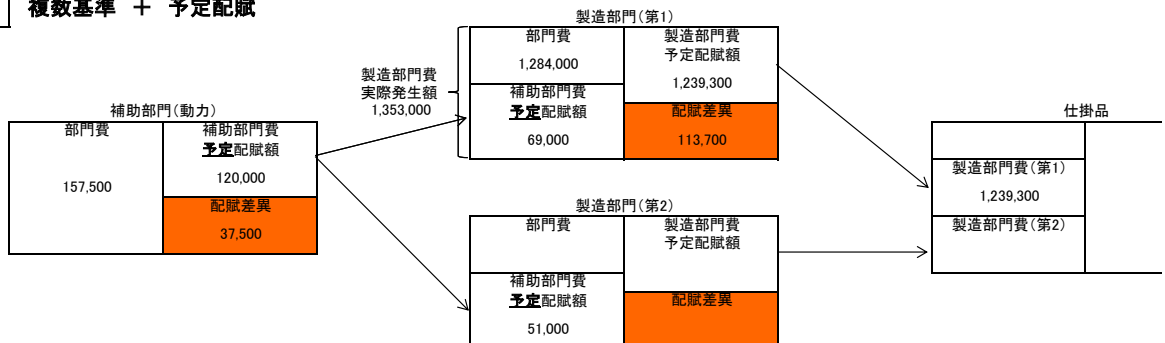
問2 単一基準 + 予定配賦



問3 複数基準 + 実際配賦

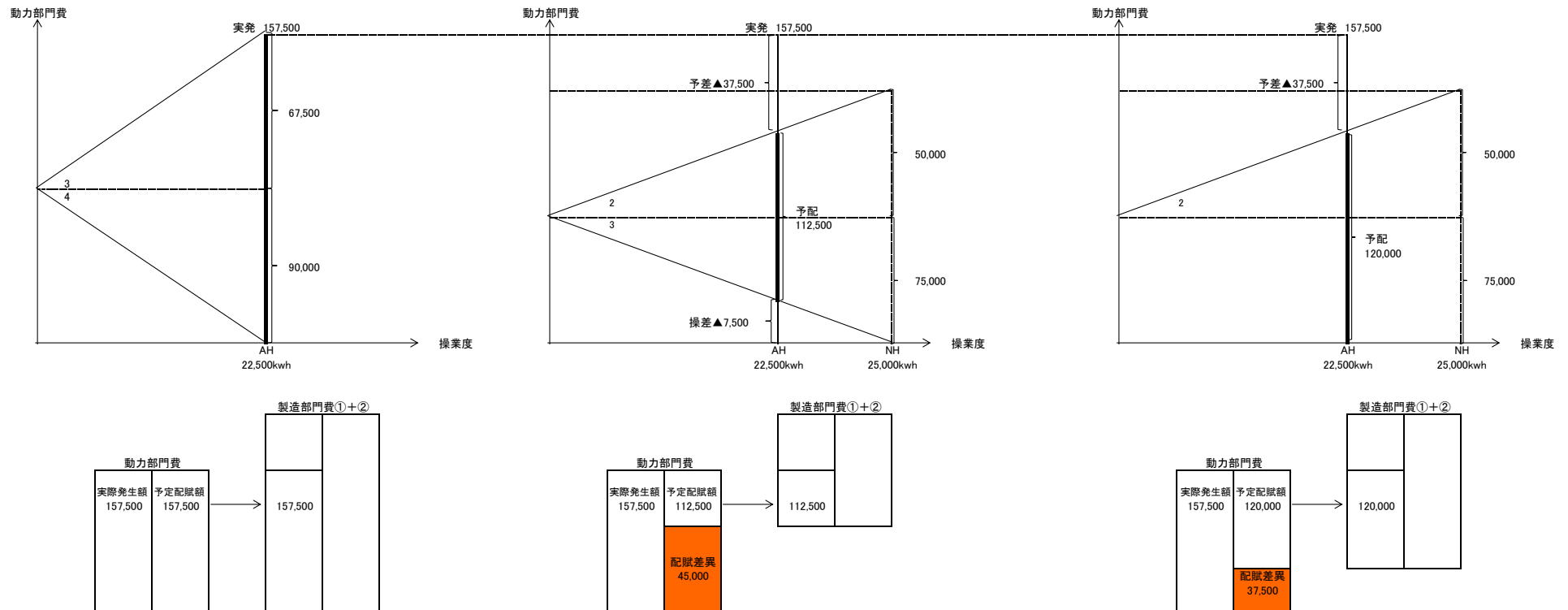


問4 複数基準 + 予定配賦



補助部門費の配賦と原価管理

複数基準 + 予定配賦



(問題点) テキストP78 i

- ・用役消費部門に対する実際配賦額のなかに、補助部門における予算差異相当分(原価管理活動の良否の影響)が混入する。

解消！！

- ・予定配賦によって配賦差異が補助部門に残る。

- ・補助部門にとって通常、管理不能な操業度差異が補助部門に残る。
(補助部門の実際操業度は、用役消費部門が補助部門用役を
どれほど消費するかに依存している以上、補助部門にとって管理不能。)

解消！！

- ・固定費予算を配賦するため、補助部門に操業度差異が残らない。

上記の流れをふまえながら、いずれも、「原価管理」(原価の管理可能性・責任会計)の観点から、論述する。

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題2

当製作所の原価部門には、製造部門としては第1製造部と第2製造部があり、補助部門としては修繕部、倉庫部および工場事務部がある。補助部門費の配賦においては、これまでは直接配賦法を用いていたが、補助部門相互間の用役の授受を計算上無視する方法では正確性に欠けるとの反省から、配賦方法の変更を検討している。次の〔資料〕に基づいて、補助部門間の用役の授受の流れを最も正確に計算できる方法で計算した結果の第1製造部門費と第2製造部門費の組合せとして正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 部門費データ

第1製造部	第2製造部	修繕部	倉庫部	工場事務部
860,000円	780,000円	109,350円	243,000円	207,900円

2. 補助部門費の配賦データ

	配賦基準	第1製造部	第2製造部	修繕部	倉庫部	工場事務部
修繕部門費	修繕回数	100回	80回	10回	20回	—
倉庫部門費	材料出庫額	6,000千円	3,000千円	1,000千円	—	—
工場事務部門費	従業員数	20人	15人	10人	5人	5人

平成22年第Ⅱ回短答式管理会計論

	第1製造部門費	第2製造部門費
1.	1,199,689円	1,000,311円
2.	1,199,939円	1,000,061円
3.	1,201,385円	998,765円
4.	1,201,550円	998,700円
5.	1,201,730円	998,520円



問題3

当社は工場用機械設備の請負工事について部門別個別原価計算を採用しており、~~工事進行~~
~~基準によつて~~工事利益を計上している。次の〔資料〕に基づき、当期の工事総利益として正
しい金額を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は、千円未満を
四捨五入する。

〔資料〕

1. 指図書別データ

	# 2001	# 2002
請負価額	70,000千円	150,000千円
前期繰越原価	5,064千円	19,670千円
当期から完成までの見積総原価	34,936千円	60,330千円
当期発生原価		
直接材料費	5,000千円	8,000千円
直接労務費	3,000千円	4,000千円
製造間接費	?	?
直接作業時間		
第1製造部門	3,000h	2,000h
第2製造部門	4,000h	6,000h

2. 製造間接費に関するデータ

	第1製造部門	第2製造部門	X補助部門	Y補助部門	Z補助部門
第一次集計費	2,000千円	3,000千円	300千円	500千円	200千円
補助部門費配賦比率					
X 補助部門費	40%	30%	—	20%	10%
Y 補助部門費	30%	40%	20%	—	10%
Z 補助部門費	60%	20%	10%	10%	—

3. 計算条件

- (1) 当期から完成までの見積総原価は、資材の高騰により各請負工事ともに前期までの見
積総原価より5,000千円増加した金額になっている。
- (2) 工事進捗度は原価比例法によって決定する。
- (3) 補助部門費の製造部門への配賦方法は階梯式配賦法を採用する。
- (4) 製造部門費の各指図書への配賦は直接作業時間を基準にして行う。

1. 17,661千円 2. 19,626千円 3. 36,272千円
4. 43,661千円 5. 67,129千円

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 3 当製作所の原価部門には、製造部門としては第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門としては動力部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を製造部門に相互配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定(正常)配賦している。次の〔資料〕に基づき、勘定記入の(?)に当てはまる金額として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 部門別の年次予算

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合 計
10,115,625 円	9,114,375 円	800,000 円	490,000 円	20,520,000 円

2. 予定操業度(年間)

第1製造部門	24,000 機械作業時間
第2製造部門	27,000 直接作業時間

3. 従業員数

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合 計
35 人	60 人	3 人	2 人	100 人

(注) 従業員数は年間を通して変化はなかった。

4. 動力部門の動力供給可能量(年間)

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合 計
2,400 kw-h	1,440 kw-h	480 kw-h	4,320 kw-h

5. 当月の実際動力消費量

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合 計
220 kw-h	180 kw-h	40 kw-h	440 kw-h

6. 計算条件

補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算すること。

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

第1製造部門費

製造間接費 850,054	仕掛品 895,500
動力部門費 ()	操業度差異 4,500
工場事務部門費 ()	予算差異 2,664
<u>902,664</u>	<u>902,664</u>

第2製造部門費

製造間接費 759,450	仕掛品 (?)
動力部門費 ()	予算差異 ()
工場事務部門費 ()	/
操業度差異 ()	
()	<u>822,240</u>

動力部門費

製造間接費 69,000	第1製造部門費 ()
/	第2製造部門費 ()
<u>69,000</u>	<u>69,000</u>

工場事務部門費

製造間接費 39,200	第1製造部門費 ()
/	第2製造部門費 ()
<u>39,200</u>	<u>39,200</u>

1. 802,800 円
2. 808,200 円
3. 810,000 円
4. 811,800 円
5. 817,200 円

平成23年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 4 当社は、製造間接費について直接作業時間に基づく予定配賦を行っている。製造する製品はA、B、Cの3種類であり、月末に予算差異と操業度差異を計算している。次の〔資料〕に基づき、当月の予算差異と操業度差異の差額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 当月の製品1個当たりの予定データ

	製品A	製品B	製品C
変動製造間接費	2,000 円	4,000 円	5,000 円
固定製造間接費	2,000 円	1,000 円	4,000 円
予定直接作業時間	2 時間	1 時間	4 時間

2. 当月の生産量データ

	製品A	製品B	製品C
予定生産量	1,000 個	4,000 個	2,000 個
実際生産量	800 個	3,600 個	1,600 個

3. 当月の製品1個当たりの実際データ

	製品A	製品B	製品C
変動製造間接費	2,100 円	4,400 円	5,200 円
実際直接作業時間	2 時間	1 時間	4 時間

1. 200,000 円
2. 280,000 円
3. 320,000 円
4. 460,000 円
5. 560,000 円

平成24年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

- 問題 2 当製作所には、製造部門として第一製造部門と第二製造部門があり、補助部門として動力部門と用水部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を複数基準配賦法による階梯式配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定配賦している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として適切な番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製造部門の年次予算

	第一製造部門	第二製造部門
変動費	14,340,000 円	7,705,000 円
固定費	10,920,000 円	6,950,000 円

2. 補助部門の年次予算

	動力部門	用水部門	工場事務部門
変動費	1,305,000 円	590,000 円	—
固定費	760,000 円	350,000 円	1,000,000 円

3. 年間の予定操業度(直接作業時間)

第一製造部門 4,200 時間

第二製造部門 3,000 時間

4. 補助部門費配賦基準

	第一製造部門	第二製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力消費能力	7,000 kWh	4,000 kWh	—	1,000 kWh	—
予定動力消費量	6,400 kWh	3,240 kWh	—	800 kWh	—
用水消費能力	6,000 kℓ	4,600 kℓ	400 kℓ	—	—
予定用水消費量	5,600 kℓ	4,060 kℓ	340 kℓ	—	—
従業員数	12 人	9 人	6 人	3 人	2 人

(注)従業員数は年間を通して変化はなかった。

5. 当月の実際製造間接費(補助部門費配賦後の金額)

第一製造部門 変動費 1,172,000 円 固定費 1,088,000 円

第二製造部門 変動費 655,000 円 固定費 644,000 円

6. 当月の実際操業度(直接作業時間)

第一製造部門 320 時間

第二製造部門 230 時間

7. 計算条件

- (1) 補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算する。
- (2) 計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

1. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の変動費予算差異の合計は 23,000 円 (有利差異)である。
2. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の固定費予算差異の合計は 67,000 円 (不利差異)である。
3. 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の操業度差異の合計は 139,020 円 (不利差異)である。
4. 第一製造部門の製造間接費総差異は 147,040 円 (不利差異)である。
5. 第二製造部門の製造間接費総差異は 58,150 円 (不利差異)である。

平成25年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成27年第 I 回短答式管理会計論

- 問題 2 当工場では、切削部と組立部の二つの製造部門を設け、補助部門として動力部を設けて、実際部門別個別原価計算を行っている。補助部門費については複数基準配賦法によって製造部門に予定配賦し、補助部門費配賦後の製造部門費については直接作業時間を配賦基準として各製造指図書に予定配賦している。下記の〔資料〕に基づいて各部門の配賦差異を計算し、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

1. 月次の部門別変動予算データ

	切削部	組立部	動力部
変動費率	1,930 円/時	1,950 円/時	2,040 円/kWh
固定費	3,000 千円	2,550 千円	3,213 千円
予定直接作業時間	1,500 時間	1,700 時間	—
予定動力用役消費量	1,000 kWh	700 kWh	—
動力用役消費能力	1,200 kWh	900 kWh	—

(注) 切削部と組立部の変動費率と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

2. 当月の部門別実績データ

	切削部	組立部	動力部
変動費	2,716 千円	3,152 千円	3,173 千円
固定費	3,000	2,550	3,340
合計	5,716 千円	5,702 千円	6,513 千円
実際直接作業時間	1,400 時間	1,600 時間	—
実際動力用役消費量	960 kWh	710 kWh	—

(注) 切削部と組立部の変動費と固定費には動力部費の配賦額は含まれていない。

	切削部配賦差異	組立部配賦差異	動力部配賦差異
1.	476,000 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
2.	390,800 円(不利差異)	344,200 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
3.	390,800 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)
4.	340,400 円(不利差異)	311,000 円(不利差異)	168,000 円(有利差異)
5.	340,400 円(不利差異)	367,400 円(不利差異)	106,800 円(有利差異)

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 4 当社は、部門別個別原価計算を行っている。また、補助部門費の配賦は、簡便法としての相互配賦法を採用している。当月は特定製造指図書（# 101）以外に生産はない。

下記の〔資料〕に基づいて、当月完成品原価に含まれる機械加工部門費および組立加工部門費の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。（7点）

〔資料〕

1. 部門費配賦表

（単位：円）

費目	製造部門		補助部門		
	機械加工部門	組立加工部門	動力部門	修繕部門	工場事務部門
部門費	1, 000, 125	875, 000	225, 000	150, 000	75, 000
第 1 次配賦					
動力部門費	108, 000	(各自計算)	—	(各自計算)	11, 250
修繕部門費	(各自計算)	50, 000	15, 000	—	15, 000
工場事務部門費	36, 000	24, 000	(各自計算)	3, 750	—
第 2 次配賦			(各自計算)	(各自計算)	26, 250
動力部門費	(各自計算)	10, 500			
修繕部門費	21, 875	(各自計算)			
工場事務部門費	15, 750	(各自計算)			
合計	(各自計算)	(各自計算)			

2. 配賦基準

	馬力数	修繕時間	就業時間
機械加工部門	3, 840 馬力	140 時間	1, 920 時間
組立加工部門	2, 560 馬力	100 時間	1, 280 時間
動力部門	—	30 時間	600 時間
修繕部門	1, 200 馬力	—	200 時間
工場事務部門	400 馬力	30 時間	—

平成28年第 I 回短答式管理会計論

3. # 101 に関する当月生産データ

月初仕掛品 — 個

当月投入 1,500 個

月末仕掛品 500 個 (注)

完成品 1,000 個

(注) 機械加工が終了後、組立加工が行われる。

(機械加工部門費進捗度 100 %, 組立加工部門費進捗度 50 %)

	完成品原価に含まれる 機械加工部門費	完成品原価に含まれる 組立加工部門費
1.	845,000 円	705,083 円
2.	845,000 円	846,100 円
3.	846,100 円	845,000 円
4.	1,014,000 円	705,083 円
5.	1,014,000 円	846,100 円

平成28年第 I 回短答式管理会計論

問題 3 次の記述のうち、我が国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 部門間接費の予定配賦率の計算において、一定期間における各部門の間接費予定額又は各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、次のように算定される。まず、間接費を固定費と変動費に分類して、過去におけるそれぞれの原価要素の実績を把握し、将来における物価の変動予想を考慮して、これに修正を加える。次いで変動費は、設備計画や生産能力の変更等を考慮し、固定費は、製造条件の変更等を考慮して、これを修正する。

イ. 予定配賦率の計算において基準となる操業度には、技術的に達成可能な理論的生産能力、理論的生産能力から生産に不可避免的な作業の中断を差し引いた実際の生産能力、景気や販売事情を加味した上で、次の1年間に予期される期待実際操業度、操業度の変動を長期的に平準化した正常操業度などがある。経済環境の変化が激しい状況では、外部環境に左右されない実際の生産能力を予定配賦率の算定に用いることが望ましい。

ウ. 実査法によって変動予算を算定する場合には、基準操業度を中心として、予期される範囲内の種々の操業度を、一定間隔に設け、各操業度に応ずる複数の製造間接費予算をあらかじめ算定列記する。各操業度に応ずる間接費予算額は、個々の間接費項目につき、各操業度における額を個別的に実査して算定する。変動予算における基準操業度は、固定予算算定の基礎となる。

エ. 部門別に算定される固定予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。変動予算は、製造間接費予算を、予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算であり、実際間接費額を実際の操業度における予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成29年第Ⅰ回短答式管理会計論

- 問題 4 当工場では、製造部門として第1製造部門および第2製造部門があり、補助部門として動力部門、用水部門および工場事務部門がある。補助部門費の製造部門への配賦方法について、現在採用している階梯式配賦法の妥当性を確認するため、相互配賦法(連立方程式法)との比較を行うこととした。次の〔資料〕に基づき、補助部門費配賦後の第1製造部門費の両方法による差額として最も適切なものの番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

1. 部門費データ

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
部門費(千円)	140,700	203,800	90,000	56,000	36,000

2. 補助部門のサービス提供に関する実績データ

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
動力供給量(kWh)	900,000	1,100,000	—	500,000	—
用水供給量(千m ³)	900	700	500	—	—
従業員数(人)	85	55	30	10	20

3. 計算条件

- (1) 相互配賦法(連立方程式法)を採用したときの補助部門費配賦後の用水部門費は、81,060千円となることが判明している。
- (2) 補助部門費の配賦基準は、上記2. より適切な数値を選ぶこと。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合、計算途中では四捨五入せず、最終数値の千円未満を四捨五入すること。

1. 1,303千円
2. 1,330千円
3. 1,373千円
4. 1,737千円
5. 1,770千円

問題 3

製造間接費の配賦方法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 製造間接費の製品別配賦基準の選択は、価値移転又は価値回収の観点から行われる。価値移転の観点からは、投入と産出の因果関係を重視し、投入された原価材の中に入っていた価値が製品へ移転したと考え、その移転過程をできるだけ正確に捉えるために、製造間接費の発生と比例関係にある配賦基準が選択される。価値回収の観点に立てば、原価負担能力と比例関係にある配賦基準を選ばなければならない。直接材料費基準は、価値移転を重視した製造間接費の配賦基準である。
- イ. 製造間接費の実際発生額に基づき製品別に配賦を行うと、製品の実際単位原価が操業度の変動によって著しく変化する。不況時には、一定額発生する固定製造間接費を少量の製品で負担するため、製品の実際単位原価が高くなり、逆に、好況時には、固定製造間接費を多数の製品で負担するため、製品の実際単位原価が低くなる。このため実際発生額に基づく製造間接費の製品別配賦は、好況時と不況時で利益が大きく変動する原因となりうる。
- ウ. 部門別計算に用いられる原価部門は、製造部門と補助部門に大別される。製造部門は、製品の加工に直接的に従事する部門であるのに対して、補助部門とは、作り出した用役を、製造部門あるいは他の補助部門の活動を補助するために提供する部門であって、補助経営部門と工場管理部門に区分することができる。原価部門の設定は、業務活動の同種性や職制上の権限と責任を考慮して行われる。計算の経済性を満たすためには、原価部門の数はより多いほうが望ましい。
- エ. 補助部門の固定費は、関連部門に対して用役を提供するための供給能力の維持費であり、その発生額の大きさは、補助部門の用役供給能力の規模に依存する。したがって、補助部門における固定費は、補助部門が関係部門へ実際にどれだけの用役を供給したかとは無関係に発生する。これに対して、補助部門で発生する変動費は、補助部門が用役を関連部門へ供給すれば供給するほど発生する。複数基準配賦法では、補助部門費を固定費と変動費に分け、固定費は関係部門がその補助部門の用役を消費する能力の割合に基づき、変動費は関係部門がその補助部門の用役を実際に消費した割合に基づいて関係部門へ配賦する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

製造間接費とその配賦方法に関する次の記述のうち、正しいものの組合せとして最も適切な番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 直接費と間接費の分類は製品との関連における分類であり、製品に対する原価の発生が、一定単位の製品の生成に関して直接的に認識・把握できるかどうかによって、直接費と間接費とに分けられる。

イ. コスト・プールとは、製造間接費に含まれる様々な原価要素をグループにまとめたものである。正確な製造間接費の配賦を行うためには、コスト・プールに均質的な原価要素を集計する必要がある。我が国の「原価計算基準」では、部門をコスト・プールとして用いるため、正確な配賦計算を行うことができない。

ウ. 製造間接費の配賦基準としては、便益基準、因果基準、負担能力基準があるが、因果基準が最も優れた配賦基準であり、我が国の「原価計算基準」では因果基準に基づく配賦基準を採用しなければならない。

エ. 部門別計算において、必ずしも全ての製造費用を部門別に計算する必要はない。部門に集計する原価要素の範囲は、製品原価の正確な計算および原価管理の必要によってこれを定める。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 2

正解

5

難易度

A

【本問のポイント】

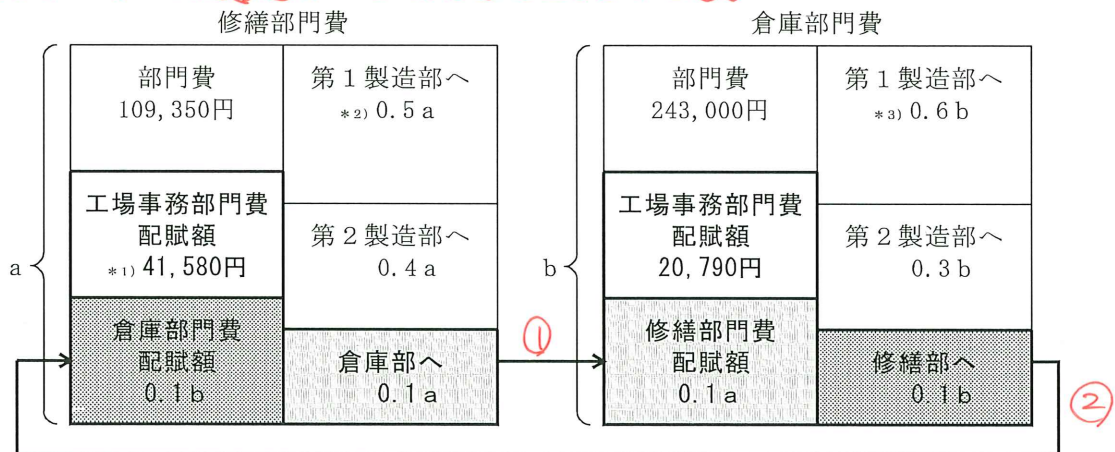
補助部門費の配賦（連立方程式法）からの出題である。基本的な問題であるため、確実に正答していただきたい。 p70

【解 説】

問題文の「補助部門間の用役の授受の流れを最も正確に計算できる方法」との指示から、相互配賦法（連立方程式法）によって計算する。また、選択肢から、第1製造部門費または第2製造部門費のどちらかが計算できれば解答を導き出せるため、効率よく解答していただきたい。

1. 相互配賦後の補助部門費

倉庫部門費および工場事務部門費配賦後の修繕部門費を a (円)，修繕部門費および工場事務部門費配賦後の倉庫部門費を b (円) とすると、以下のように表すことができる。なお、工場事務部門費は他の補助部門からの配賦がないため、先に配賦しておく。



*1) 工場事務部門費207,900円 × $\frac{\text{修繕部従業員数10人}}{\text{従業員数合計*4) 50人}}$

*2) 第1製造部修繕回数100回 ÷ 修繕回数合計*4) 200回

*3) 第1製造部材料出庫額6,000千円 ÷ 材料出庫額合計10,000千円

*4) 自家消費分は無視する。

したがって、以下のような連立方程式を立てることができる（単位：円）。

$$\begin{cases} a = 109,350 + 41,580 + 0.1b \\ b = 243,000 + 20,790 + 0.1a \end{cases}$$

上式より、a = 179,100 (円)，b = 281,700 (円) となる。

① 修繕回数200回のうち、
20回は倉庫部に向けたもの。
② 材料出庫額10,000千円
のうち、1,000千円は、
修繕部に向けたもの。

↓

$$\begin{cases} a = 109,350 + 0.1b + 0.2c \\ b = 243,000 + 0.1a + 0.1c \\ c = 207,900 \end{cases}$$

この解答速報の著作権はT A C (株)のものであり，無断転載・転用を禁じます。

2. 製造部門費の算定

(単位：円)	製 造 部 門		補 助 部 門		
	第 1 製造部	第 2 製造部	修 繕 部	倉 庫 部	工場事務部
部 門 費	860,000	780,000	109,350	243,000	207,900
修 繕 部 門 費	* 1) 89,550	71,640	(179,100)	17,910	0
倉 庫 部 門 費	* 2) 169,020	84,510	28,170	(281,700)	0
工場事務部門費	* 3) 83,160	62,370	41,580	20,790	(207,900)
製 造 部 門 費	1,201,730	998,520	0	0	0

* 1) 修繕部門費179,100円×第 1 製造部消費割合0.5

* 2) 倉庫部門費281,700円×第 1 製造部消費割合0.6

* 3) 工場事務部門費207,900円× $\frac{\text{第 1 製造部従業員数20人}}{\text{従業員数合計50人}}$

よって，正解は 5 である。

問題3

正解

1

難易度

B

【出題内容】

部門別個別原価計算（階梯式配賦法）

【解 説】

完成工事高を計算することができたか否かがポイントである。

1. 補助部門の順位付け

	X 補助部門	Y 補助部門	Z 補助部門
〔第1基準〕 用役提供先数	2 部門 (YおよびZへ) ↓ 同順位	2 部門 (XおよびZへ) ↓ 同順位	2 部門 (XおよびYへ) ↓ 同順位
〔第2基準〕 部門費	300千円 ↓ 2 位	500千円 ↓ 1 位	200千円 ↓ 3 位

2. 製造部門費の計算

(単位：千円)	第1部門	第2部門	Z 部門	X 部門	Y 部門
部門費	2,000	3,000	200	300	500
Y 補助部門費	*1) 150	200	50	100	500
X 補助部門費	*2) 200	150	50	400	
Z 補助部門費	*3) 225	75	300		
(計) 製造部門費	2,575	3,425			

*1) $\frac{\text{Y 補助部門費500千円}}{\text{第1部門30\% + 第2部門40\% + X部門20\% + Z部門10\%}} \times \text{第1部門30\%}$

*2) $\frac{\text{X 補助部門費400千円}}{\text{第1部門40\% + 第2部門30\% + Z部門10\%}} \times \text{第1部門40\%}$

*3) $\frac{\text{Z 補助部門費300千円}}{\text{第1部門60\% + 第2部門20\%}} \times \text{第1部門60\%}$

指図書別の

・進捗度に応じた収益を計上するには、当期に発生した原価を計算しないといけない。

・製造間接費が不明。

・部門別計算を行って、指図書別の製造間接費を計算する必要がある。

3. 製造部門費の指図書別配賦

原価計算表(製造間接費)			(単位: 千円)
製造指図書	#2001	#2002	計
第1製造部門費	*1) 1,545	1,030	2,575
第2製造部門費	*2) 1,370	2,055	3,425
合計	2,915	3,085	6,000

$$*1) \frac{\text{第1製造部門費} 2,575 \text{ 千円}}{\text{第1部門直接作業時間合計} 5,000 \text{ h}} \times \text{\#2001直接作業時間} 3,000 \text{ h}$$

$$*2) \frac{\text{第2製造部門費} 3,425 \text{ 千円}}{\text{第2部門直接作業時間合計} 10,000 \text{ h}} \times \text{\#2001直接作業時間} 4,000 \text{ h}$$

4. 当期の工事総利益の計算

損益計算書			(単位: 千円)
製造指図書	#2001	#2002	計
完成工事高	*1) 17,835	25,826	43,661
完成工事原価	△10,915	△15,085	△26,000
工事総利益	6,920	10,741	17,661

$$*1) \text{ 請負価額} 70,000 \text{ 千円} \times \frac{\text{前期繰越原価} 5,064 \text{ 千円} + \text{当期完成工事原価} *2) 10,915 \text{ 千円}}{\text{変更後見積総原価} *3) 40,000 \text{ 千円}} - \text{前期までの完成工事高} *4) 10,128 \text{ 千円}$$

$$*2) \text{ 直接材料費} 5,000 \text{ 千円} + \text{直接労務費} 3,000 \text{ 千円} + \text{製造間接費} 2,915 \text{ 千円}$$

$$*3) \text{ 当期から完成までの見積総原価} 34,936 \text{ 千円} + \text{前期繰越原価} 5,064 \text{ 千円}$$

$$*4) \text{ 請負価額} 70,000 \text{ 千円} \times \frac{\text{前期繰越原価} 5,064 \text{ 千円}}{\text{変更前見積総原価} *5) 35,000 \text{ 千円}}$$

$$*5) \text{ 当期から完成までの見積総原価} 34,936 \text{ 千円} - \text{高騰分} 5,000 \text{ 千円} + \text{前期繰越原価} 5,064 \text{ 千円}$$

以上より、正解は1となる。

当期末までの、あるべき完成工事高 - 前期末までの完成工事高

おそらく時間内に解けなかったと思われるが、部門別計算の勘定連絡が理解できる良問。
テキストを使って、十分復習してほしい。

この解答速報の著作権はTAC(株)のものであり、無断転載・転用を禁じます。

問題 3

正解

5

難易度

B

ポイント

製造部門費a/cの貸方→予定配賦額、
借方→実績という理解のもと、その中の計算は
連立方程式法を用いる必要がある。

【出題内容】

部門別計算（相互配賦法、勘定記入）

【解 説】

補助部門間の用役授受は工場事務部門から動力部門に対してのみである。よって、「相互配賦法を用いて配賦」することとされているが、階梯式配賦法（工場事務部門を先順位、動力部門を後順位）により計算すれば足りる。

p74(1) → 1. 予定操業度（年間）における製造部門費予算額

$$\begin{cases} x = 800,000 + \frac{3}{98} y \\ y = 490,000 \end{cases}$$

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門費	10,115,625円	9,114,375円	800,000円	490,000円
工場事務部門費	*1) 175,000円	300,000円	15,000円	
動力部門費	*2) 509,375円	305,625円	815,000円	
製造部門費	10,800,000円	9,720,000円		
	*3) @450円	@360円		

*1) $\frac{\text{工場事務部門費} 490,000 \text{円}}{\text{従業員数} (第1製造35人 + 第2製造60人 + 動力3人)} \times \text{従業員数} 35人$

*2) $\frac{\text{工場事務部門費配賦後の動力部門費} 815,000 \text{円}}{\text{動力供給可能量} (第1製造2,400\text{kw-h} + 第2製造1,440\text{kw-h})} \times \text{動力供給可能量} 2,400\text{kw-h}$

*3) 第1製造部門費10,800,000円 ÷ 予定操業度（年間）24,000機械作業時間

p75(2)① → 2. 実際操業度における製造部門費

勘定から

	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
部門費	850,054円	759,450円	69,000円	39,200円
工場事務部門費	*1) 14,000円	24,000円	1,200円	
動力部門費	*2) 38,610円	31,590円	70,200円	
製造部門費	902,664円	815,040円		

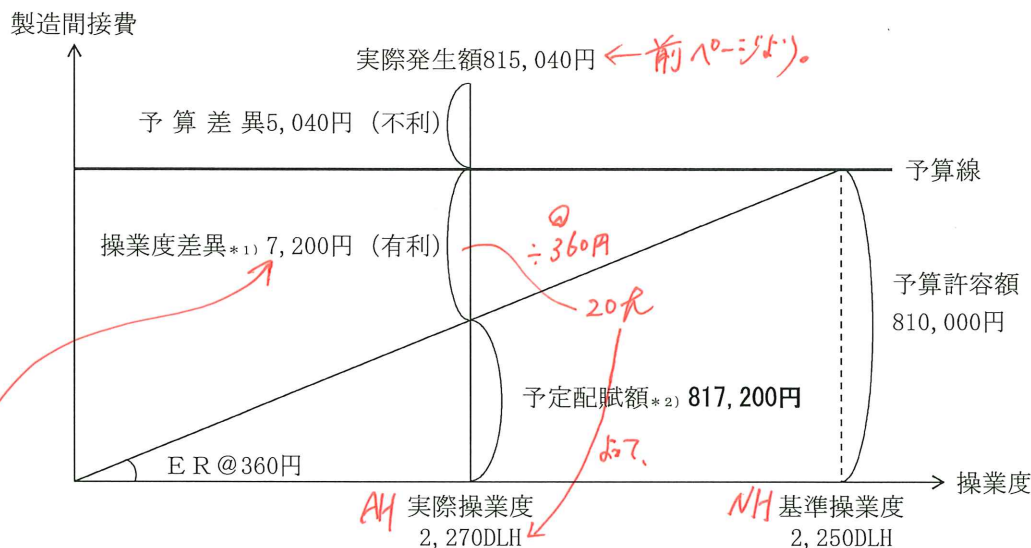
$$\begin{cases} x = 69,000 + \frac{3}{98} y \\ y = 39,200 \end{cases}$$

*1) $\frac{\text{工場事務部門費} 39,200 \text{円}}{\text{従業員数} (第1製造35人 + 第2製造60人 + 動力3人)} \times \text{従業員数} 35人$

*2) $\frac{\text{工場事務部門費配賦後の動力部門費} 70,200 \text{円}}{\text{実際動力消費量} (第1製造220\text{kw-h} + 第2製造180\text{kw-h})} \times \text{実際動力消費量} 220\text{kw-h}$

3. 予定配賦額の算定

製造間接費が固定費と変動費とに区分されていないため、固定予算を採用していると判断する。



*1) 第2製造部門費借方合計822,240円ー第2製造部門費815,040円

*2) 予算許容額810,000円+操業度差異7,200円 (有利)

なお、各勘定の金額を埋めると、以下のとおりとなる。

第1製造部門費				第2製造部門費				
実発	製造間接費	850,054	仕掛品	895,500	製造間接費	759,450	仕掛品	(817,200)
	動力部門費	(37,950)	操業度差異	4,500	動力部門費	(31,050)	予算差異	(5,040)
	工場事務部門費	(14,660)	予算差異	2,664	工場事務部門費	(24,540)		
		902,664		902,664	操業度差異	(7,200)		
					(822,240)			822,240

動力部門費 *				工場事務部門費 *			
製造間接費	69,000	第1製造部門費	(37,950)	製造間接費	39,200	第1製造部門費	(14,660)
		第2製造部門費	(31,050)			第2製造部門費	(24,540)
	69,000		69,000		39,200		39,200

注) 工場事務部門費のうち、動力部門費勘定を経由して各製造部門に配賦される金額については、動力部門費勘定への集計が省略されている。

以上より、正解は5となる。

*) 補助部門費の勘定に、配賦差異がないため、補助部門費は実際配賦されていると分かる。
(P75(2)①)

問題 4

正解

5

難易度

A

【出題内容】

計算 製造間接費の配賦計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。なお、本問では「製造間接費について直接作業時間に基づく予定配賦を行っている」と指示されているが、製品1個当たり予定直接作業時間と実際直接作業時間が等しく、かつ製品1個当たり製造間接費が与えられているため、生産量を操業度として差異分析を行えばよい。

1. 予算差異の計算

実際固定製造間接費が「資料」にないため、実際固定製造間接費は予定固定製造間接費と同じ金額になると考えざるをえない。したがって、予算差異は変動製造間接費のみから計算する。

(1) 変動費予算許容額 (@予定変動製造間接費 × 実際生産量)

製品A 2,000円 × 800個 + 製品B 4,000円 × 3,600個 + 製品C 5,000円 × 1,600個 = 24,000,000円

(2) 実際変動製造間接費 (@実際変動製造間接費 × 実際生産量)

製品A 2,100円 × 800個 + 製品B 4,400円 × 3,600個 + 製品C 5,200円 × 1,600個 = 25,840,000円

(3) 予算差異

変動費予算許容額 24,000,000円 - 実際変動製造間接費 25,840,000円 = -1,840,000円 (不利)

2. 操業度差異の計算 (@予定固定製造間接費 × (実際生産量 - 予定生産量))

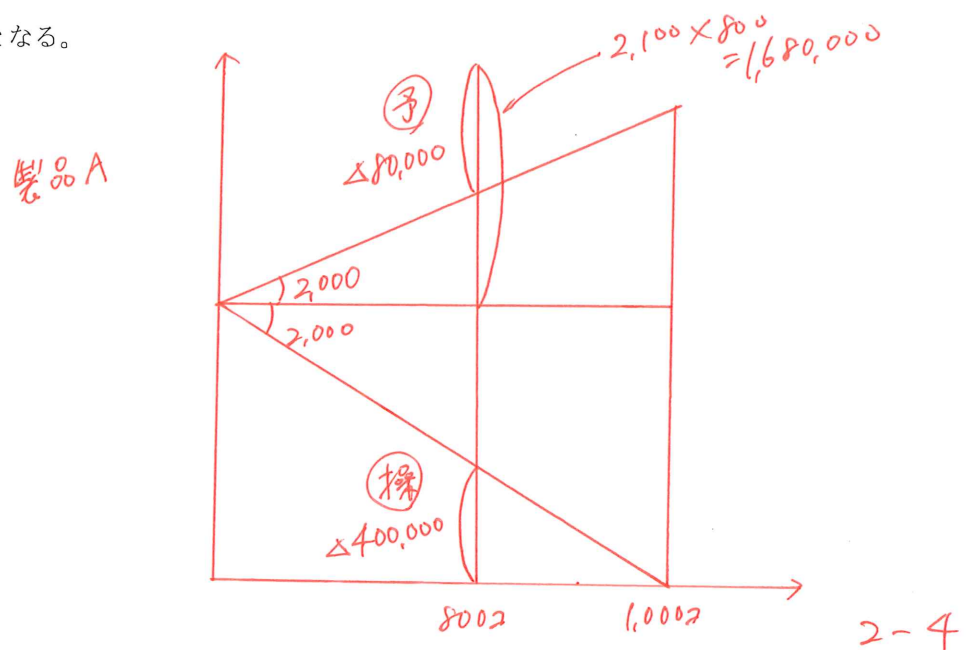
製品A 2,000円 × (800個 - 1,000個) + 製品B 1,000円 × (3,600個 - 4,000個)

+ 製品C 4,000円 × (1,600個 - 2,000個) = -2,400,000円 (不利)

3. 予算差異と操業度差異の差額

予算差異 (-1,840,000円) - 操業度差異 (-2,400,000円) = 560,000円

以上より、正解は5となる。



問題 2

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（階梯式配賦法、複数基準配賦法、予定配賦）

p68~69, 74~75

【解 説】

計算量が多いが、何とか正答して欲しかった。

計算量が多いだけで難しくはない。

p68上表9(1)(2)(3)が同時に問われた問題。

p74~75の流れを意識して、解き直しをしてほしい。

1. 予定配賦率の計算

(1) 補助部門の順位付け

(第1基準：他の補助部門に対する用役提供先の数、第2基準：部門費の金額)

	動力	用水	工場事務
〔第1基準〕 用役提供先数	1 部門 (用水へ) ↓ 同順位	1 部門 (動力へ) ↓ 同順位	2 部門 (動力および用水へ) ↓ 1 位
〔第2基準〕 部門費	変 1,305千円 固 760千円 ↓ 2 位	変 590千円 固 350千円 ↓ 3 位	—

(2) 予定配賦率の計算（単位：千円）

	製 造 部 門		補 助 部 門		
	第一	第二	用水 <i>3位</i>	動力 <i>2位</i>	工場事務 <i>1位</i>
部 門 費 変	14,340	7,705	590	1,305	—
固	10,920	6,950	350	760	1,000
工 場 事 務 変	—	—	—	—	—
固	*1) 400	300	100	200	1,000
動 力 変	*2) 800	405	100	1,305	
固	*3) 560	320	80	960	
用 水 変	*4) 400	290	690		
固	*5) 300	230	530		
製造部門費 変	15,540	8,400			
固	12,180	7,800			
予定配賦率 変	*6) @3.7	@2.8			
固	*7) @2.9	@2.6			

$$\begin{aligned}
 *1) & \frac{\text{工場事務固定費1,000千円}}{\text{従業員数合計(12人+9人+6人+3人)}} \times \text{第一12人} \\
 *2) & \frac{\text{動力変動費1,305千円}}{\text{予定動力消費量合計(6,400kWh+3,240kWh+800kWh)}} \times \text{第一6,400kWh} \\
 *3) & \frac{\text{動力固定費960千円}}{\text{動力消費能力合計(7,000kWh+4,000kWh+1,000kWh)}} \times \text{第一7,000kWh} \\
 *4) & \frac{\text{用水変動費690千円}}{\text{予定用水消費量(5,600kℓ+4,060kℓ)}} \times \text{第一5,600kℓ} \\
 *5) & \frac{\text{用水固定費530千円}}{\text{用水消費能力(6,000kℓ+4,600kℓ)}} \times \text{第一6,000kℓ} \\
 *6) & \frac{\text{第一変動費15,540千円}}{\text{年間の予定操業度4,200時間}} \\
 *7) & \frac{\text{第一固定費12,180千円}}{\text{年間の予定操業度4,200時間}}
 \end{aligned}$$

2. 製造部門費の差異分析

(1) 製造間接費総差異

第一：予定配賦額^{*1)} 2,112千円－実際発生額^{*2)} 2,260千円＝－148千円(不利差異)

第二：予定配賦額^{*3)} 1,242千円－実際発生額^{*4)} 1,299千円＝－57千円(不利差異)

*1) 予定配賦率@6.6千円(変@3.7千円+固@2.9千円)×実際操業度320時間

*2) 変1,172千円+固1,088千円

*3) 予定配賦率@5.4千円(変@2.8千円+固@2.6千円)×実際操業度230時間

*4) 変655千円+固644千円

(2) 変動費予算差異

第一：予算許容額^{*1)} 1,184千円－実際発生額1,172千円＝12千円(有利差異)

第二：予算許容額^{*2)} 644千円－実際発生額655千円＝－11千円(不利差異)

*1) 変動費率@3.7千円×実際操業度320時間

*2) 変動費率@2.8千円×実際操業度230時間

変動費予算差異の合計：(12千円)+(－11千円)＝1千円(有利差異)

(3) 固定費予算差異

第一：予算額^{*1)} 1,015千円－実際発生額1,088千円＝－73千円(不利差異)

第二：予算額^{*2)} 650千円－実際発生額644千円＝6千円(有利差異)

*1) 固予算額12,180千円÷12ヶ月

*2) 固予算額7,800千円÷12ヶ月

固定費予算差異の合計：(－73千円)+(6千円)＝－67千円(不利差異)

(4) 操業度差異

第一：固定費率@2.9千円×(実際操業度320時間－予定操業度^{*1)}350時間)
＝－87千円(不利差異)

第二：固定費率@2.6千円×(実際操業度230時間－予定操業度^{*2)}250時間)
＝－52千円(不利差異)

^{*1)} 年間の予定操業度4,200時間÷12ヶ月

^{*2)} 年間の予定操業度3,000時間÷12ヶ月

操業度差異の合計：(－87千円)＋(－52千円)＝－139千円(不利)

3. 各記述の検討

1. 誤り。 第一製造部と第二製造部の製造間接費の変動費予算差異の合計は1,000円(有利差異)である。
2. 正しい。
3. 誤り。 第一製造部門と第二製造部門の製造間接費の操業度差異の合計は139,000円(不利差異)である。
4. 誤り。 第一製造部門の製造間接費総差異は148,000円(不利差異)である。
5. 誤り。 第二製造部門の製造間接費総差異は57,000円(不利差異)である。

以上より、正解は2となる。

問題 2

正解

3

難易度

A

【出題内容】

計算 部門別計算（製造部門費の予定配賦） *P74~75*

【解説】

計算量は若干多いが、基本的な内容であるため、確実に正答して欲しかった。

P74→ 1. 製造部門費予算と予定配賦率

	切削部		組立部	
	変動費	固定費	変動費	固定費
部門費	*1) 2,895,000円	3,000,000円	3,315,000円	2,550,000円
動力部費	*2) 2,040,000	*4) 1,836,000	1,428,000	1,377,000
	4,935,000円	4,836,000円	4,743,000円	3,927,000円
	*3) 3,290円/時間	3,224円/時間	2,790円/時間	2,310円/時間
予定配賦率	6,514円/時間		5,100円/時間	

- *1) 変動費率1,930円/時×予定直接作業時間1,500時間
 *2) 動力部変動費予定配賦率2,040円/kWh×予定動力用役消費量1,000kWh
 *3) 変動費予算4,935,000円÷予定直接作業時間1,500時間
 *4) 動力部固定費3,213,000円×

$$\frac{\text{動力用役消費能力1,200kWh}}{\text{切削1,200kWh} + \text{組立900kWh}}$$

P75→ 2. 製造部門費実際発生額 *借方金額の計算 (複数+予定)*

(2)②

	切削部		組立部	
	変動費	固定費	変動費	固定費
部門費	2,716,000円	3,000,000円	3,152,000円	2,550,000円
動力部費	*1) 1,958,400	1,836,000	1,448,400	1,377,000
	4,674,400円	4,836,000円	4,600,400円	3,927,000円
製造部門費	9,510,400円		8,527,400円	

- *1) 動力部変動費予定配賦率2,040円/kWh×実際動力用役消費量960kWh

P75→ 3. 各部門の配賦差異

(2)②

切削部：予定配賦率6,514円/時間×実際直接作業時間1,400時間

— 実際発生額9,510,400円 = -390,800円 (不利差異)

組立部：予定配賦率5,100円/時間×実際直接作業時間1,600時間

— 実際発生額8,527,400円 = -367,400円 (不利差異)

動力部：{変動費予定配賦率2,040円/kWh×実際動力用役消費量(960kWh+710kWh)

+ 固定費予算3,213,000円} - 実際発生額6,513,000円 = 106,800円 (有利差異)

消費能力で操業度差異発生なし。

問題 4

正解

2

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（簡便な相互配賦法），個別原価計算

【解 説】

落ち着いて状況を整理し，何とか正答して欲しかった。

まず方針を考える

加工費の金額を算定しないと。

答えが出せない。

本問では、製造間接費、つまり、製造部門費。

1. 機械加工部門費および組立加工部門費 p70

(単位：円)

費目	製造部門		補助部門		
	機械加工 部門	組立加工 部門	動力部門	修繕部門	工場事務 部門
部門費	1,000,125	875,000	225,000	150,000	75,000
第1次配賦					
動力部門費	108,000	*1) 72,000	—	33,750	11,250
修繕部門費	70,000	50,000	15,000	—	15,000
工場事務部門費	36,000	24,000	11,250	3,750	—
第2次配賦			26,250	37,500	26,250
動力部門費	*2) 15,750	10,500			
修繕部門費	21,875	15,625			
工場事務部門費	15,750	10,500			
合計	1,267,500	1,057,625			

動力部門費225,000円

*1) $\frac{\text{動力部門費225,000円}}{\text{機械3,840馬力} + \text{組立2,560馬力} + \text{修繕1,200馬力} + \text{工場400馬力}} \times \text{組立2,560馬力}$

*2) $\frac{\text{動力部門費第1次配賦額26,250円}}{\text{機械3,840馬力} + \text{組立2,560馬力}} \times \text{機械3,840馬力}$

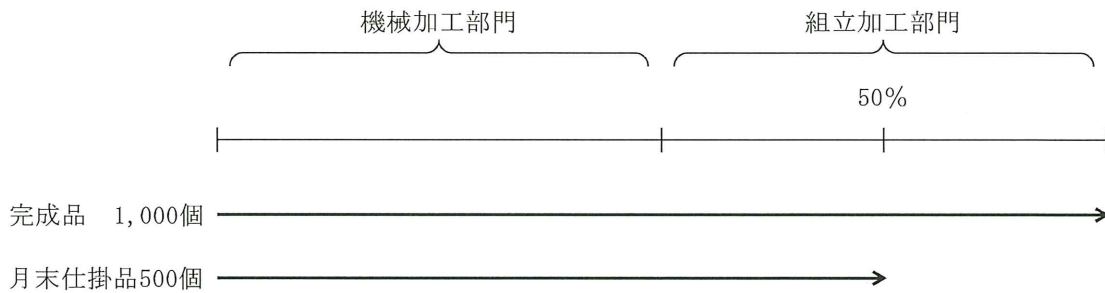
または、動力部門費第1次配賦額26,250円－組立10,500円

ここまでは簡単。

2. 当月完成品原価に含まれる機械加工部門費および組立加工部門費

(1) 状況の整理

〔資料〕3. (注)で、月末仕掛品について「機械加工が終了後、組立加工が行われる。(機械加工部門費進捗度100%, 組立加工部門費進捗度50%)」とあるため、#101の当月生産状況は以下のように示すことができる。

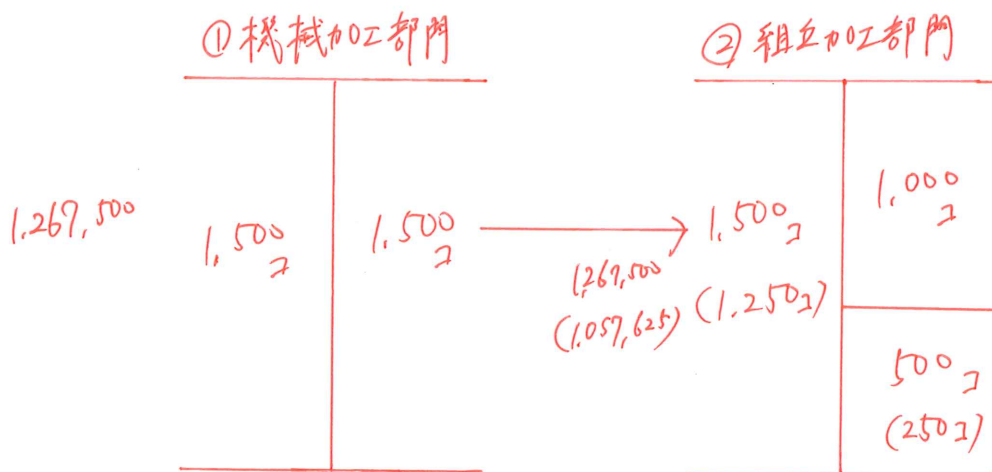


(2) 当月完成品原価に含まれる機械加工部門費および組立加工部門費

機械加工部門費				組立加工部門費			
当月	1,500個	完成	1,000個	当月	1,250個	完成	1,000個
			845,000円				846,100円
	1,267,500円	月末	*1) 500個		1,057,625円	月末	*2) 250個
	(@845円)				(@846.1円)		

*1) 月末仕掛品500個×機械加工部門費進捗度100%

*2) 月末仕掛品500個×組立加工部門費進捗度50%



問題 3

正解

6

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 製造間接費の配賦計算

【解 説】

一部細かい記述もあるが、何とか正答して欲しかった。

ア. 誤

固定費は、設備計画や生産能力の変更等を考慮し、変動費は、製造条件の変更等を考慮して、これを修正する。（基準33(4)）

イ. 誤

予定配賦率の計算において基準となる操業度には、技術的に達成可能な理論的生産能力は含まれない。（基準33(5)） p50

ウ. 正

（基準41(3)2①） p58

エ. 正

（基準41(3)） p54~56

以上より、正しい記述はウ、エであり、正解は6となる。

問題 4

正解

4

難易度

B

【出題内容】

計算 部門別計算（補助部門費の配賦）

p68~70

【解 説】

計算量はやや多いものの、何とか正答して欲しかった。

難しくはない。

1. 階梯式配賦法

(1) 補助部門の順位付け

	動力部門	用水部門	工場事務部門
〔第1基準〕 用役提供先数	1 部門 (用水へ) ↓ 同順位	1 部門 (動力へ) ↓ 同順位	2 部門 (動力, 用水へ) ↓ 1 位
〔第2基準〕 部門費	90,000千円 ↓ 2 位	56,000千円 ↓ 3 位	

(2) 配賦計算（第2製造部門は省略している。）

(単位：千円)	第1製造部門	用水部門	動力部門	工場事務部門
部 門 費	140,700	56,000	90,000	36,000
工場事務部門費	*1) 17,000	2,000	6,000	36,000
動 力 部 門 費	*2) 34,560	19,200	96,000	
用 水 部 門 費	*3) 43,425	77,200		
合 計	235,685			

$$*1) \frac{\text{工場事務部門費} 36,000 \text{ 千円}}{85 \text{ 人} + 55 \text{ 人} + 10 \text{ 人} + 30 \text{ 人}} \times \text{第1製造部門} 85 \text{ 人}$$

$$*2) \frac{\text{動力部門費} 96,000 \text{ 千円}}{900,000 \text{ kWh} + 1,100,000 \text{ kWh} + 500,000 \text{ kWh}} \times \text{第1製造部門} 900,000 \text{ kWh}$$

$$*3) \frac{\text{用水部門費} 77,200 \text{ 千円}}{900 \text{ 千 m}^3 + 700 \text{ 千 m}^3} \times \text{第1製造部門} 900 \text{ 千 m}^3$$

2. 連立方程式法

補助部門費を相互に配賦した後の動力部門費をD(千円)、用水部門費をY(千円)、工場事務部門費をK(千円)とすると、D、Y、Kはそれぞれ下式のように示される。なお、Yは〔資料〕3.

(1)より、81,060千円と判明している。

$$D = 90,000 + (500/2,100)Y + (30/180)K$$

$$Y = 81,060$$

$$K = 36,000$$

したがって、動力部門費は115,300千円、用水部門費は81,060千円、工場事務部門費は36,000千円となる。

以上の計算結果をもとに補助部門費配賦表を作成すると、以下のようになる(第2製造部門は省略している)。

(単位：千円)	第1製造部門	動力部門	用水部門	工場事務部門
部 門 費	140,700	90,000	56,000	36,000
動 力 部 門 費	*1) 41,508	(115,300)	23,060	—
用 水 部 門 費	*2) 34,740	19,300	(81,060)	—
工場事務部門費	*3) 17,000	6,000	2,000	(36,000)
合 計	233,948	0	0	0

$$*1) \frac{\text{動力部門費}115,300\text{千円}}{900,000\text{kWh} + 1,100,000\text{kWh} + 500,000\text{kWh}} \times \text{第1製造部門}900,000\text{kWh}$$

$$*2) \frac{\text{用水部門費}81,060\text{千円}}{900\text{千m}^3 + 700\text{千m}^3 + 500\text{千m}^3} \times \text{第1製造部門}900\text{千m}^3$$

$$*3) \frac{\text{工場事務部門費}36,000\text{千円}}{85\text{人} + 55\text{人} + 30\text{人} + 10\text{人}} \times \text{第1製造部門}85\text{人}$$

3. 第1製造部門費の差額

階梯式配賦法235,685千円－連立方程式法233,948千円＝1,737千円

問題 3

正解

5

難易度

A

【出題内容】

理論（正誤） 製造間接費の配賦計算

【解 説】

平易な問題であるため、確実に正答して欲しかった。

ア. 誤

製造間接費の製品別配賦基準の選択は、通常、価値移転の観点から行われる。また、直接材料費基準は、価値移転を重視した製造間接費の配賦基準とはいえない。 p384

イ. 正 p47

ウ. 誤

計算の経済性を満たすためには、原価部門の数はより少ないほうが望ましい。 p64

エ. 正 p71

以上より、正しいものはイエであることから、正解は5となる。

問題 3

正解

3

難易度

B

【出題内容】

理論（正誤） 製造間接費の配賦計算，部門別計算

【解 説】

判断に悩む記述もあるが，何とか正答して欲しかった。

ア．正

(基準8(3)) p12

イ．誤

部門をコスト・プールとして用いたとしても，正確な配賦計算を行うことができることもあ
る。 p315 上表 「製品単位レベル」の活動が多い工場なら、正確な配賦計算
であるといえる。

ウ．誤

我が国の「原価計算基準」では因果基準に基づく配賦基準に限定されていない。

(基準33(5))

p384 連産品⇒負担能力基準

エ．正

(基準18(1)) p62

以上より，正しい記述は，ア，エであり，正解は3となる。